

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		2023年度	2024年度	2023年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	2023年度
		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高	(百万円)	398,695	387,962	795,274
経常利益	(百万円)	86,153	94,780	181,755
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	63,937	69,922	133,159
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	119,484	63,459	215,709
純資産額	(百万円)	1,688,689	1,699,658	1,719,200
総資産額	(百万円)	1,926,249	1,902,485	1,926,037
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	67.10	74.17	140.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.0	88.6	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,212	147,294	171,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,763	99,056	13,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,703	84,491	122,514
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	473,870	481,139	526,881

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2024年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、景気が緩やかに回復して設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、不透明な状況が続きました。また、2022年度下期から続く在庫調整について、適正な在庫状況に戻りつつありますが、一部でなお継続しています。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて拡販や経費削減等に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,879億62百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益が947億80百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が699億22百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内を含む世界各国で低調に推移したものの、インドや補助金制度等が追い風となった中国で好調に推移し、当社のCNCシステムの売上は増加しました。これらの結果、FA部門の売上高は994億16百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

ロボット部門については、欧米では、一般産業向け、自動車関連向けは共に前期からの受注残により堅調で、売上は前年同期比並みでした。国内では、自動車関連向けが堅調に推移し売上が増加しました。一方、中国では、好調だったEV関連向けが下降気味であり、インフラ関係と電子産業向けも低調で売上が減少しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,631億16百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、国内および海外市場ともに低調に推移したものの、前年同期と比べると売上は小幅に増加しました。ロボショット（電動射出成形機）では、中国での需要増があり、売上が増加しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、EMC指令に基づく整合規格不準抛の試験実施の疑義により欧州向け仕様の出荷を停止したことの影響等もあり、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は569億28百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

サービス部門については、「サービス ファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は685億2百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比235億52百万円減の1兆9,024億85百万円となりました。

負債合計は、前年度末比40億10百万円減の2,028億27百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比195億42百万円減の1兆6,996億58百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比457億42百万円減の4,811億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比720億82百万円増の1,472億94百万円であり、これは主に棚卸資産の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比652億93百万円増の990億56百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比287億88百万円増の844億91百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は235億77百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	995,418,885	995,418,885	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	995,418,885	995,418,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日	7,655,104	995,418,885	-	69,014	-	96,057

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	222,012	23.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	97,653	10.44
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	26,303	2.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	24,742	2.64
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	24,407	2.61
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,518	2.09
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	16,814	1.80
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,854	1.59
ビーエヌワイエム アズ エージーティ ク ライアント ノン トリーティー ジャス デック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	14,480	1.55
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,943	1.49
計	-	474,726	50.75

(注) 当社名義の株式59,792千株につきましては、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,791,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,045,600	9,350,456	
単元未満株式	普通株式 581,385		
発行済株式総数	995,418,885		
総株主の議決権		9,350,456	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	59,791,900		59,791,900	6.01
計		59,791,900		59,791,900	6.01

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,979	553,020
受取手形	18,990	18,461
売掛金	136,931	112,529
有価証券	16,100	16,300
商品及び製品	147,545	126,683
仕掛品	91,929	87,982
原材料及び貯蔵品	123,072	118,021
その他	20,206	23,126
貸倒引当金	1,487	1,662
流動資産合計	1,076,265	1,054,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,373	328,281
土地	163,593	163,074
その他（純額）	117,789	112,630
有形固定資産合計	607,755	603,985
無形固定資産	9,823	9,100
投資その他の資産		
投資有価証券	184,434	186,684
その他	47,864	48,356
貸倒引当金	104	100
投資その他の資産合計	232,194	234,940
固定資産合計	849,772	848,025
資産合計	1,926,037	1,902,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,938	34,299
未払法人税等	5,490	16,730
アフターサービス引当金	10,021	9,373
その他	98,441	92,233
流動負債合計	156,890	152,635
固定負債		
退職給付に係る負債	42,437	42,402
その他	7,510	7,790
固定負債合計	49,947	50,192
負債合計	206,837	202,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,540,398	1,549,789
自己株式	143,573	164,565
株主資本合計	1,561,834	1,550,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,740	18,388
為替換算調整勘定	127,754	121,811
退職給付に係る調整累計額	5,772	4,331
その他の包括利益累計額合計	143,722	135,868
非支配株主持分	13,644	13,557
純資産合計	1,719,200	1,699,658
負債純資産合計	1,926,037	1,902,485

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	398,695	387,962
売上原価	265,752	243,645
売上総利益	132,943	144,317
販売費及び一般管理費	1 66,407	1 68,729
営業利益	66,536	75,588
営業外収益		
受取利息	2,133	3,405
受取配当金	1,731	1,746
持分法による投資利益	14,358	13,942
雑収入	3,359	2,430
営業外収益合計	21,581	21,523
営業外費用		
為替差損	-	704
雑支出	1,964	1,627
営業外費用合計	1,964	2,331
経常利益	86,153	94,780
税金等調整前中間純利益	86,153	94,780
法人税、住民税及び事業税	30,900	24,062
法人税等調整額	9,794	1,073
法人税等合計	21,106	22,989
中間純利益	65,047	71,791
非支配株主に帰属する中間純利益	1,110	1,869
親会社株主に帰属する中間純利益	63,937	69,922

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	65,047	71,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,265	3,352
為替換算調整勘定	44,908	23,717
退職給付に係る調整額	1,299	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	5,965	17,296
その他の包括利益合計	54,437	8,332
中間包括利益	119,484	63,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,536	62,068
非支配株主に係る中間包括利益	1,948	1,391

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,153	94,780
減価償却費	23,346	22,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	227
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	354	165
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,245	1,054
受取利息及び受取配当金	3,864	5,151
持分法による投資損益（ は益）	14,358	13,942
売上債権の増減額（ は増加）	24,657	24,618
棚卸資産の増減額（ は増加）	15,092	21,561
仕入債務の増減額（ は減少）	5,785	6,785
その他	6,397	8,859
小計	90,236	130,323
利息及び配当金の受取額	22,290	28,878
法人税等の支払額	37,149	12,528
その他	165	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,212	147,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,013	80,000
定期預金の払戻による収入	-	3,462
有形固定資産の取得による支出	24,932	21,361
その他	2,818	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,763	99,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	996	40,261
配当金の支払額	51,745	41,493
その他	2,962	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,703	84,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,171	9,489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,083	45,742
現金及び現金同等物の期首残高	476,953	526,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 473,870	1 481,139

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員(住宅ローン)	0百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	19,631百万円	21,807百万円
退職給付費用	2,034百万円	2,147百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	516,608百万円	553,020百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	16,100百万円	16,300百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	58,838百万円	88,181百万円
現金及び現金同等物	473,870百万円	481,139百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,770	271.64	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	38,357	40.26	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。この結果、単元未満株式の売却による減少等を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が14,027百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式は116,179百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,495	43.88	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	41,645	44.51	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,655,104株の消却を行っております。また、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,070,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の増減等を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が20,992百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は164,565百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	24,403	10,806	5,951	12,262	53,422
米州	3,148	72,448	3,063	26,201	104,860
欧州	13,257	41,710	10,304	17,547	82,818
中国	18,004	55,812	19,793	1,720	95,329
アジア(中国以外)	33,199	9,400	10,160	4,469	57,228
その他	766	2,262	1,180	830	5,038
顧客との契約から生じる収益	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695
外部顧客への売上高	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	92,776	182,942	49,619	54,670	380,007
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	9,496	832	8,359	18,688
顧客との契約から生じる収益	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695
外部顧客への売上高	92,777	192,438	50,451	63,029	398,695

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	22,975	13,139	5,527	12,985	54,626
米州	2,893	73,945	3,203	28,387	108,428
欧州	8,034	41,175	8,381	19,680	77,270
中国	34,913	22,895	28,352	1,628	87,788
アジア(中国以外)	30,228	10,168	10,724	4,716	55,836
その他	373	1,794	741	1,106	4,014
顧客との契約から生じる収益	99,416	163,116	56,928	68,502	387,962
外部顧客への売上高	99,416	163,116	56,928	68,502	387,962

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	99,415	152,145	56,407	58,727	366,694
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	10,971	521	9,775	21,268
顧客との契約から生じる収益	99,416	163,116	56,928	68,502	387,962
外部顧客への売上高	99,416	163,116	56,928	68,502	387,962

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	67円10銭	74円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	63,937	69,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	63,937	69,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	952,897	942,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年10月25日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,645百万円
1株当たりの金額	44円51銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 正邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。